

「22 年度 世界における法務・財務及びニュースに関する  
オンライン利用契約」に関する公募要領

平成 22 年 3 月

経済産業研究所（RIETI）

## 「22 年度 世界における法務・財務及びニュースに関する オンライン利用契約」に関する公募について

経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として世界における法務・財務及びニュースに関するデータベースを利用します。ついては、当該データベースのオンライン利用締結に関する提供者を以下の要領で公募します。

### 1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所では、海外企業関係の研究に資するとともに、基礎データ整備のため世界における法務・財務及びニュースに関するデータベースを利用します。

### 2. データベースの内容要件

- (1) オンライン利用は、原則として 24 時間可能とする
- (2) 米国の法令、判例、ローレビュー、ロージャーナル、公開特許情報の閲覧
- (3) 英国、EU、カナダ、オーストラリアなど主要 20 ヶ国以上の法令、判例の閲覧
- (4) 国際司法裁判所、国際刑事裁判所、海事法、国際法に関する判例・書籍
- (5) 世界の地理、人口、政治、宗教などの基本情報、経済・政治問題に関する情報の閲覧
- (6) 世界各国の主要新聞からの広範な最新ニュース
- (7) 判例等に関係した企業に関する企業情報
- (8) 最新の判例は公開されたあと、1 日程度の期間で更新されること
- (9) ニュース情報では 10,000 件以上のニュースソースを持ち、全文が閲覧できること
- (10) 法務・財務に関する公的機関等が監修する雑誌・書籍が閲覧できること
- (11) 全てのサービスが、ユーザーID、パスワードによって利用できること

### 3. 契約条件

#### (1) 契約形態

オンライン利用契約。利用期間は平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日とする。

#### (2) 採択件数

1 件とします。

### (3) 予算規模

データ 700 万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

### (4) 利用場所

独立行政法人 経済産業研究所内

## 4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する利用契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。
- (3) 契約書の原案を提示すること。

## 5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は、日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

## 6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正 1 部、写 2 部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1 部を併せて提出してください。

## 7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要 3 部
- (2) 当該データベースのパンフレット 3 部
- (3) 申請書は、日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。

## 8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成 22 年 3 月 24 日(水) 16:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1128 号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。Fax、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データベースの選定のためにだけ使用します。

## 11. 購入先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

### 選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること。
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に申請内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに掲載結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 購入先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

#### 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又は Fax にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・Fax でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「法務・財務及びニュース利用契約お問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当 : 金子、丹伊田、青嶋

FAX : 03-3501-8415

e-mail : [keiryo-data@rieti.go.jp](mailto:keiryo-data@rieti.go.jp)